地域公共交通確保維持改善事業費補助金に関する変更手続きについて

(経緯)

- ・ 昨年度第2回協議会(R7.3.27)にて、次期地域公共交通計画策定のため、国庫補助(地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共調査事業))を活用する旨、ご説明したところ。
- ・ 当初、当該補助金は、次期計画策定のための「コンサル業者への委託費」の一部に充当する予定であったが、計画策定期を1年ずらしたことに伴い、今年度は計画策定のための委託は行わないこととした。(※来年度は、委託予定。)
- ・ 今年度から2年かけて次期計画を策定するべく、本協議会(専門部会含む)での議論は行っていくため、「協議会開催費」の一部に補助金を充当するべく、所要の変更手続きを行うこととしたい。

(手続き前後の新旧比較)

		現時点	変更手続き後
計画策定にかかる 総事業費		8,557千円 (内訳) 委託費:7,773千円 協議会費:784千円 ⇒ 全体会4回分で計上	1,258千円 ※全て協議会開費 ⇒ 全体会2回、部会8回の 計10回分で計上
内 訳	補助対象経費	8,510千円 (内訳) 委託費:7,773千円 協議会費:737千円	972千円 ※全て協議会開費
	交付決定額 (補助金額)	1,846千円	486千円 ※予定額
	協議会負担額	6,711千円	772千円 ※予定額

(参考)地域公共交通確保維持改善事業(地域公共交通調査事業)について

- ✓ 地域公共交通計画の策定に必要な経費を支援するもの
 - 【補助率】 1/2
 - 【補助対象経費】 計画策定のための調査に要する費用
 - ⇒ 協議会開催等の事務費、地域のデータの収集・分析の費用、利用者アンケートの実施費用等